

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	1,517,306	1,144,483	2,891,033
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	1,303	105,011	19,393
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （ ）（千円）	17,314	15,493	6,439
四半期包括利益又は包括利益（千円）	27,848	72,717	76,665
純資産額（千円）	1,735,972	1,703,375	1,785,089
総資産額（千円）	4,297,054	3,900,140	4,206,551
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額 （ ）（円）	5.78	5.16	2.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	38.2	42.2	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	157,268	50,800	12,904
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	120,145	57,965	132,257
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	340,078	213,111	169,020
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	204,255	164,347	264,815

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ） （円）	5.22	9.74

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4．第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5．第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6．当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界では、来年度予定される薬価改定等医療費抑制政策の影響を受ける大手製薬企業が、外部からの新薬導入や後発医薬品への取り組みを優先し、新薬開発の非臨床試験段階でのパイプラインの絞り込みと委託費用の圧縮を強化しております。このため当社グループの主力事業が大きく関わる非臨床試験市場は依然として低迷状況であり、CRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization、）間の受注競争が続いております。しかし、iPS細胞を用いた新薬開発や移植医療への取り組みが大学や研究機関で始まり医療・健康領域産業が我が国の成長戦略の柱の一つに位置づけられたことから、製薬企業の新薬開発ニーズは急速に変化しております。

当社グループでは、今後市場拡大が予想される遺伝子解析サービス及びバイオ医薬品市場において、医薬品等開発企業や研究機関のニーズに応えるため、7月倉敷紡績株式会社（本社：大阪市中央区）、9月株式会社住化分析センター（本社：大阪市中央区）と業務提携を締結いたしました。この提携により、当社グループは新たに遺伝子解析ほか多様な分析機能を取得したことで既存の試験機能と一体化した非臨床試験情報の提供等より広範囲のサービス提供が可能となりました。また、移植寛容型カニクイザルにつきましては、今後の移植医療に大きな役割を期待され大学や研究機関への納入も実績を重ねており、当面の供給要請頭数は既に確保いたしました。今後とも、フィリピンでの検査を継続するとともに、共同研究先である国立大学法人滋賀医科大学、国立大学法人信州大学並びに学校法人東海大学との連携のもと更なる事業化に向け取り組んでまいります。なお、業績改善に向けた経営合理化策を実践し経費の削減に努め、非臨床試験の営業活動では、情報の共有化を図り顧客訪問頻度を高めた結果、受注は増加しつつあり飼育室の稼働率も上昇しつつあります。

主力の非臨床試験の売上は、当第2四半期連結累計期間に売り上がる試験が少ないことから前年実績を下回る計画となりましたが、試験報告書提出の期日厳守及び早期提出を目指し営業との連携による進捗管理を行った結果、計画を上回ることができました。しかしながら、利益は特定プロジェクトの受注単価の引下げと受注低迷による稼働率低下の影響により計画を下回りました。なお、当第2四半期累計期間の受注実績は1,079,528千円（前年同四半期1,016,723千円）となりました。これは6月から新経営体制のもと活発な営業活動の成果であり、引き続き力を入れて取り組んでまいります。

臨床試験は、複数試験の売上がありましたが前年実績を下回りました。なおTQT試験の受注がありました。

環境では、製薬企業研究所向け空調設備及び畜産関連業者向けスクラバー工事が売上となり、大学研究棟空調・改修工事の大型工事の受注がありましたが、これについては完成が第3四半期となるため前年実績には及びませんでした。なお、受注は前年実績を上回りました。

この様な状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,144,483千円（前年同四半期比24.6%減）、営業損失は93,390千円（前年同四半期は営業利益13,342千円）、経常損失は105,011千円（前年同四半期は経常利益1,303千円）、四半期純損失は15,493千円（前年同四半期は四半期純利益17,314千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

非臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,048,652千円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は73,443千円（前年同四半期は営業利益5,997千円）となりました。特定プロジェクトの受注価格の引下げと稼働率低下の影響によるものです。

臨床試験

前年より実施中の2試験が売上となりましたが、大型試験の売上はありませんでした。売上高は26,435千円（前年同四半期比75.2%減）、営業損失は19,783千円（前年同四半期は営業利益687千円）となりました。

環境

工事2案件が売上となりましたが、大型工事案件の完成が遅延したため前年実績を下回りました。売上高は69,396千円（前年同四半期比47.5%減）、営業損失は163千円（前年同四半期は営業利益6,656千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して39,908千円減少し、164,347千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50,800千円（前年同四半期は157,268千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失105,019千円、減価償却費107,390千円、売上債権の減少82,256千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は57,965千円（前年同四半期は120,145千円）となりました。主な内訳は定期預金の減少60,121千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は213,111千円（前年同四半期は340,078千円）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出163,688千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、30,904千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、主力の非臨床試験は伸び悩み、生産実績は1,001,088千円（前年同四半期比75.7%）、販売実績は1,048,652千円（前年同四半期比82.0%）となりました。

臨床試験の生産及び販売は大型試験が無かったため、生産実績は34,067千円（前年同四半期比32.0%）、受注実績は37,310千円（前年同四半期比30.9%）、販売実績は26,435千円（前年同四半期比24.8%）となりました。

環境は受注実績は167,326千円（前年同四半期比318.1%）と増加しましたが、生産実績は48,919千円（前年同四半期比36.6%）、販売実績は69,396千円（前年同四半期比52.5%）と減少しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	2,998,800	-	684,940	-	600,940

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	541,200	18.04
中川 賢司	長野県伊那市	448,500	14.95
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	176,800	5.89
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	135,000	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6-10	100,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	90,000	3.00
水上 富美子	東京都江東区	61,100	2.03
水上 宏	東京都江東区	60,000	2.00
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	53,000	1.76
篠原 牧子	静岡県浜松市	44,500	1.48
中川 睦子	長野県伊那市	44,500	1.48
計	-	1,754,600	58.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,300	29,983	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,998,800	-	-
総株主の議決権	-	29,983	-

【自己株式等】

平成25年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,220	180,523
受取手形及び売掛金	302,419	219,535
商品及び製品	3,291	2,877
仕掛品	667,234	606,825
原材料及び貯蔵品	144,974	188,293
その他	190,584	240,616
貸倒引当金	178	174
流動資産合計	1,649,547	1,438,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,525,384	3,528,584
減価償却累計額	2,034,002	2,093,768
建物及び構築物（純額）	1,491,382	1,434,815
土地	783,713	783,235
その他	943,175	945,084
減価償却累計額	785,947	809,050
その他（純額）	157,228	136,034
有形固定資産合計	2,432,324	2,354,086
無形固定資産	65,198	53,228
投資その他の資産		
その他	56,021	51,660
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	55,121	50,760
固定資産合計	2,552,644	2,458,074
繰延資産	4,359	3,566
資産合計	4,206,551	3,900,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,475	220,142
短期借入金	200,000	225,001
1年内返済予定の長期借入金	308,686	289,996
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	7,586	6,328
前受金	564,465	597,302
賞与引当金	-	25,083
その他	195,728	153,343
流動負債合計	1,596,940	1,577,198

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	539,671	394,673
退職給付引当金	2,014	2,156
役員退職慰労引当金	52,350	-
その他	110,485	132,736
固定負債合計	824,520	619,566
負債合計	2,421,461	2,196,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	414,059	389,569
株主資本合計	1,699,939	1,675,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,866	30,673
その他の包括利益累計額合計	27,866	30,673
少数株主持分	113,016	58,599
純資産合計	1,785,089	1,703,375
負債純資産合計	4,206,551	3,900,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,517,306	1,144,483
売上原価	1,166,095	955,052
売上総利益	351,210	189,431
販売費及び一般管理費	337,868	282,822
営業利益又は営業損失 ()	13,342	93,390
営業外収益		
受取利息	135	43
受取賃貸料	6,515	4,364
その他	1,692	5,572
営業外収益合計	8,342	9,981
営業外費用		
支払利息	13,555	12,992
為替差損	3,207	4,294
その他	3,618	4,314
営業外費用合計	20,381	21,601
経常利益又は経常損失 ()	1,303	105,011
特別利益		
固定資産売却益	54,963	-
特別利益合計	54,963	-
特別損失		
固定資産売却損	-	7
減損損失	4,610	-
特別損失合計	4,610	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	51,656	105,019
法人税、住民税及び事業税	19,921	11,170
法人税等調整額	5,390	45,215
法人税等合計	14,531	34,045
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	37,124	70,973
少数株主利益又は少数株主損失 ()	19,809	55,480
四半期純利益又は四半期純損失 ()	17,314	15,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,124	70,973
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,276	1,743
その他の包括利益合計	9,276	1,743
四半期包括利益	27,848	72,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,400	18,300
少数株主に係る四半期包括利益	17,447	54,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	51,656	105,019
減価償却費	122,093	107,390
減損損失	4,610	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	97	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,960	25,083
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,221	185
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,100	52,350
受取利息	135	43
支払利息	13,555	12,992
有形固定資産売却損益 (は益)	54,963	7
売上債権の増減額 (は増加)	23,652	82,256
たな卸資産の増減額 (は増加)	29,449	15,751
仕入債務の増減額 (は減少)	42,052	39,752
前受金の増減額 (は減少)	31,063	32,956
その他	5,539	2,832
小計	180,007	76,627
利息及び配当金の受取額	135	43
利息の支払額	14,189	13,602
法人税等の支払額	8,684	12,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,268	50,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	5,908	60,121
有形固定資産の取得による支出	26,272	4,536
有形固定資産の売却による収入	152,532	3
その他	205	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,145	57,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,000	25,001
長期借入金の返済による支出	230,902	163,688
リース債務の返済による支出	35,038	35,321
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	24,137	9,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,078	213,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,978	3,877
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	65,642	100,468
現金及び現金同等物の期首残高	269,898	264,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,255	164,347

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額46,200千円は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	100,000千円	100,000千円

2 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエーエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当四半期連結会計期間末借入金残高210,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

前連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触しておりますが、エーエージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与手当	105,196千円	88,431千円
賞与引当金繰入額	6,208	5,649
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	750
退職給付費用	1,760	1,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	274,665千円	180,523千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,410	16,176
現金及び現金同等物	204,255	164,347

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,278,782	106,429	132,093	1,517,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,278,782	106,429	132,093	1,517,306
セグメント利益	5,997	687	6,656	13,342

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,048,652	26,435	69,396	1,144,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,048,652	26,435	69,396	1,144,483
セグメント損失()	73,443	19,783	163	93,390

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	5円78銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	17,314	15,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	17,314	15,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,200	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 当社は、平成24年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。